

東京支部

『地域政策提言集』

平成 12 年の俗称中小企業国会で「中小企業指導法」が「中小企業支援法」に改正され、平成 13 年 4 月には新しい中小企業診断士制度が施行された。

東京支部では平成 11 年に「地域中小企業政策支援部」(略称 地域支援部)を設置し、毎年「地域中小企業政策支援大会」を開催するとともに「地域政策提言集」を刊行して、地域に根ざした提言を行っている。

中小企業支援法の内容の第一は「弱者中小企業救済」から「多様で活力あるダイナミズムの源泉である中小企業の経営支援」第二には地方分権の展開を受け「国主導の中小企業政策」から地域の特殊性を活かす「地方主体の中小企業政策」へと転換することにある。

新中小企業診断士制度のもとでの中小企業診断士は、公的支援事業に限らず広く民間で活躍する経営コンサルタントとして位置付けられ、その業務も「経営診断」から活力有る中小企業を支援する「経営の診断及び助言」へと拡充された。

また、地方分権化に伴い、中小企業指導予算が地方自治体に交付される地方交付税の一般財源へと変わり、各自治体はその地域にマッチする独自性のある政策を策定することが求められるようになっている。

東京支部では新たな中小企業政策の転換を受け、個々の企業の活動支援に止まらず、地域の中小企業振興のため、中小企業診断士が日常の診断・支援活動を通して日頃感じている考えを提言として募りまとめたものである。

内容は 7 つの切り口から提案を行う形とし、第 1 章から第 7 章を設け各テーマについて提案を行っている。

第 1 章 商店街活性化支援とイベントづくり

1. 商店街の滞留機能を強化すべき
2. 製造・加工プロセスを見せる「オープンショップ」
3. まずは中小企業診断士にどんどん聞いて欲しい
4. 奥様ミーティングで商店街活性化につなげよう
5. 地域通貨が商店街に定着する条件は何か
6. 商と工の連携による地域活性化への提言
7. セカンドステージを迎えた「空き店舗対策」
8. P・D・C・A サイクルで商店街調査を生かす
9. 各都市・地域間の交流を促進し、まちづくり活性化
10. ネットショップで商店街・個店の活性化
11. スニーカーを履いたサポーター診断士

第 2 章 創業支援

1. 起業家マインドづくり支援
2. メンター（相談者）制度で一年後生存率向上を

第 3 章 観光による地域活性化支援

1. 観光による都心型産業の再生
2. 東京の伝統工芸品活性化と産業観光の推進

第4章 事業継承支援

1. ハッピーリタイアメントとM&Aによる事業継承
2. 製造用ロボット技術の展開支援
3. 若手技能社育成マスター制度
4. 断絶したくないノウハウ募集の提言

第5章 IT化推進

1. ホームページ運用の人材育成
2. プロジェクト・マネジャー派遣事業の提言
3. 中小商店こそ使える！携帯プロモーション
4. 中小企業へのIT活用・推進の支援報法
5. LSI設計インキュベーションセンター
6. 中小企業LSI化推進フォーラムの提案

第6章 異業種交流と地域振興

1. 新連携・創業・経営革新を促進するための基盤整備
2. 地域振興策：伊豆諸島への提案
3. クラスタ-連携機構構築の提言
4. まちの宝を掘り起こす

第7章 きめ細かい経営支援

1. 第2ステージ（急成長期）の経営者向けセミナー
2. 小規模企業に開かれた市場・販路開拓支援制度を
3. アジアの中小企業経営者・技術支援の強化を
4. 理念を軸とした人材マッチング・システム